



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 ナブテスコ株式会社	上場取引所 東証一部	
コード番号 6268	URL http://www.nabtesco.com	
代表者 (役職名) 代表取締役社長	(氏名) 松本 和幸	
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長	(氏名) 松尾 治	TEL (03) 3578 - 7070
四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	125,954	—	11,080	—	11,974	—	2,982	—
20年3月期第3四半期	128,845	9.5	14,902	20.2	15,620	20.5	8,610	17.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	23	47	23	46
20年3月期第3四半期	67	78	67	75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	153,392	82,469	50.0	603 28
20年3月期	163,317	82,492	47.4	609 08

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 76,673 百万円 20年3月期 77,420 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
21年3月期	—	9 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

(注2) 当社は、当社とグループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務の健全性の確保、株主還元のパランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。しかしながら、当期の期末配当金につきましては、経営環境の急速な悪化に伴い通期の業績予想を下方修正することから、現時点では未定とし、当期の通期実績を勘案した上でご提案させて頂きたいと存じます。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	157,000	△9.9	10,800	△44.4	11,700	△41.7	2,200	△80.0	17	31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 127,212,607 株 20年3月期 127,212,607 株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 117,413 株 20年3月期 102,471 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 127,102,665 株 20年3月期第3四半期 127,045,410 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 平成21年3月期の連結業績予想の詳細は、平成21年1月30日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻さを増し、米国及び欧州地域経済の減速に加え、中国・インドを中心とするアジア地域も成長が鈍化するなど、世界同時不況の様相が強まりました。

一方、わが国経済も、世界経済の後退に加え、株式・為替市場の変動及び原材料価格の高騰などが实体经济に深刻な影響を与え、景気は急速に悪化してまいりました。

このような状況の中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、第2四半期までは油圧機器の伸びに牽引され堅調に推移したものの、10月以降は各セグメントとも市場における設備投資抑制が鮮明となり、売上高は減少となりました。営業利益、経常利益につきましては、原材料価格高騰や円高の急激な進行、一部の品質問題対応の影響を受け、減益となり、四半期純利益につきましても、投資有価証券評価損を当第3四半期に特別損失として計上したため、減益となりました。

(1) 売上高、営業利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,890百万円(2.2%)減少し、125,954百万円となり、営業利益は同3,822百万円(25.6%)減少し、11,080百万円となりました。売上高営業利益率は同2.8ポイント減少し、8.8%となりました。

セグメント別概況は次の通りです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比0.3%減少の24,060百万円、営業利益は同25.8%減少の2,907百万円となりました。

精密減速機は自動車メーカーを中心とした各企業の設備投資抑制・延期の影響により、減収となりました。営業利益は原材料価格高騰の影響と、品質問題対応費用の計上により、前年同期比減益となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比3.5%減少の35,149百万円、営業利益は同22.3%減少の3,368百万円となりました。

鉄道車両関連機器は底堅く推移しましたが、製品納入が集中した前年同期に比べ減収となりました。一方、自動車関連機器は需要減の影響を受け減収となりました。船用エンジン制御システムは順調に伸びましたが、事業全体としては前年同期比減収となりました。営業利益は品質改善対策費用の計上と、会計基準の変更による棚卸資産の評価損等により、前年同期比減益となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比1.2%増加の43,337百万円、営業利益は同15.9%減少の3,272百万円となりました。

油圧機器は当第3四半期において建設機械業界の大幅な需要減の影響を受けたものの、第2四半期までの中国をはじめとした新興国市場における建設機械の旺盛な需要と、風力発電の世界的な伸びに支えられ、増収となりました。航空機器は民間需要向け及び防衛需要向けともに減少し、減収となりました。営業利益は原材料価格高騰及び為替変動等の影響を受け、前年同期比減益となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比8.1%減少の23,407百万円、営業利益は同44.5%減少の1,532百万円となりました。

自動ドア関連機器は、国内建築需要の減少傾向が続いているため減収となりました。また、包装機械は売上が伸びましたが、専用工作機は、自動車メーカーの設備投資抑制の影響を受け減収となり、当事業全体としては前年同期比減収となりました。営業利益は売上高の減少による影響の他、自動ドア関連機器の競争激化に伴う採算悪化等により、前年同期比減益となりました。

(2) 経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比3,646百万円(23.3%)減少の11,974百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が前年同期比3,822百万円(25.6%)減少したことによるものであり、受取配当金及び持分法による投資利益を主とした営業外収益は1,398百万円、支払利息及び為替差損を主とした営業外費用は505百万円となりました。

(3) 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比5,628百万円(65.4%)減少の2,982百万円となりました。

特別利益は土地等の売却により前年同期比68百万円増加の111百万円、特別損失は投資有価証券評価損4,589百万円及び関係会社整理損322百万円等により前年同期比4,140百万円増加の5,100百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は6,985百万円と前年同期比7,718百万円の減益となりました。

法人税等は前年同期比2,217百万円減少の3,173百万円となり、少数株主利益は連結子会社の増益により、前年同期比127百万円増加の829百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は92,134百万円、固定資産は61,258百万円であり、その結果、総資産は153,392百万円と前連結会計年度末比9,925百万円の減少となりました。主な増加要因は、設備投資による有形固定資産の増加1,635百万円等であります。一方、主な減少要因は、現金及び現金同等物(現金及び預金、有価証券)の減少3,832百万円、受取手形及び売掛金の減少3,442百万円、金融商品に関する会計基準に基づく評価損等による投資有価証券の減少4,799百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は49,532百万円、固定負債は21,389百万円であり、その結果、負債合計は70,922百万円と前連結会計年度末比9,902百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2,240百万円、借入金の返済による短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少3,854百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少2,904百万円、定年退職者への退職金支給等による退職給付引当金の減少1,105百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は82,469百万円であり、自己資本は76,673百万円と前連結会計年度末比747百万円の減少となりました。主な増加要因は、四半期純利益2,982百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,160百万円、投資有価証券の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少817百万円等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金9,092百万円を主に設備投資、借入金の返済及び配当金の支払等に充てた結果、25,870百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,092百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等によるものであり、一方、減少要因としては主に退職給付引当金の減少、仕入債務の減少及び法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,430百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,087百万円の資金の減少となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成20年10月31日の第2四半期決算発表時に公表しました平成21年3月期通期の連結業績予想を修正することにしました。

詳細につきましては、平成21年1月30日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成20年10月31日に公表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	174,000	15,800	16,600	9,500	74 74
今回修正予想(B)	157,000	10,800	11,700	2,200	17 31
増減額(B-A)	△ 17,000	△ 5,000	△ 4,900	△ 7,300	—
増減率(%)	△ 9.8	△ 31.6	△ 29.5	△ 76.8	—
前期実績	174,254	19,429	20,061	11,025	86 77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ157百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

③ 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。これによる損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正 平成19年3月30日）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しています。

(4) 追加情報

① 固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が72百万円それぞれ増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,298	11,131
受取手形及び売掛金	43,199	46,641
有価証券	15,000	19,000
商品及び製品	3,537	4,907
仕掛品	7,022	5,580
原材料及び貯蔵品	8,331	7,934
その他	3,843	4,179
貸倒引当金	△98	△137
流動資産合計	92,134	99,237
固定資産		
有形固定資産	44,981	43,346
無形固定資産	1,465	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	11,874	16,674
その他	3,147	2,894
貸倒引当金	△211	△217
投資その他の資産合計	14,811	19,350
固定資産合計	61,258	64,079
資産合計	153,392	163,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,221	31,462
短期借入金	8,260	9,110
1年内返済予定の長期借入金	—	3,004
未払法人税等	310	3,215
引当金	1,475	1,341
その他	10,265	10,048
流動負債合計	49,532	58,182
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	9,398	10,504
引当金	231	286
負ののれん	235	289
その他	524	561
固定負債合計	21,389	22,642
負債合計	70,922	80,824

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,479	17,500
利益剰余金	48,225	47,412
自己株式	△146	△135
株主資本合計	75,558	74,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,371	2,189
繰延ヘッジ損益	△12	6
為替換算調整勘定	△244	446
評価・換算差額等合計	1,114	2,642
少数株主持分	5,796	5,071
純資産合計	82,469	82,492
負債純資産合計	153,392	163,317

(2) 【四半期連結損益計算書】
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	125,954
売上原価	98,159
売上総利益	27,795
販売費及び一般管理費	16,714
営業利益	11,080
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	282
受取賃貸料	200
持分法による投資利益	549
その他	315
営業外収益合計	1,398
営業外費用	
支払利息	123
たな卸資産処分損	77
為替差損	181
その他	122
営業外費用合計	505
経常利益	11,974
特別利益	
固定資産売却益	63
投資有価証券売却益	3
貸倒引当金戻入額	44
特別利益合計	111
特別損失	
固定資産処分損	186
投資有価証券評価損	4,589
ゴルフ会員権評価損	2
関係会社整理損	322
特別損失合計	5,100
税金等調整前四半期純利益	6,985
法人税等	3,173
少数株主利益	829
四半期純利益	2,982

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	39,141
売上原価	30,719
売上総利益	8,421
販売費及び一般管理費	5,543
営業利益	2,878
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	106
受取賃貸料	67
持分法による投資利益	127
その他	89
営業外収益合計	406
営業外費用	
支払利息	37
たな卸資産処分損	28
為替差損	138
その他	33
営業外費用合計	237
経常利益	3,048
特別利益	
固定資産売却益	23
投資有価証券売却益	3
貸倒引当金戻入額	10
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産処分損	65
投資有価証券評価損	4,388
特別損失合計	4,454
税金等調整前四半期純利益	△1,368
法人税等	319
少数株主利益	182
四半期純利益	△1,871

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,985
減価償却費	4,183
のれん償却額	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,101
受取利息及び受取配当金	△436
支払利息	123
持分法による投資損益 (△は益)	△549
固定資産売却損益 (△は益)	△63
固定資産処分損益 (△は益)	186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,589
ゴルフ会員権評価損	2
関係会社整理損	322
売上債権の増減額 (△は増加)	3,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,775
その他	△638
小計	14,435
利息及び配当金の受取額	510
利息の支払額	△140
法人税等の支払額	△5,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32
有形固定資産の取得による支出	△5,397
有形固定資産の売却による収入	110
無形固定資産の取得による支出	△405
投資有価証券の取得による支出	△732
投資有価証券の売却による収入	7
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△847
長期借入金の返済による支出	△3,004
少数株主からの払込みによる収入	398
自己株式の取得による支出	△69
自己株式の売却による収入	37
配当金の支払額	△2,160
少数株主への配当金の支払額	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,851
現金及び現金同等物の期首残高	29,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,870

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,670	10,823	13,079	7,568	39,141	—	39,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	74	132	60	279	(279)	—
計	7,682	10,897	13,212	7,628	39,420	(279)	39,141
営業利益	826	1,018	474	559	2,878	—	2,878

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,060	35,149	43,337	23,407	125,954	—	125,954
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	195	510	222	964	(964)	—
計	24,096	35,345	43,848	23,630	126,919	(964)	125,954
営業利益	2,907	3,368	3,272	1,532	11,080	—	11,080

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス

(2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置

(3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置

(4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は16百万円、「輸送用機器事業」は89百万円、「航空・油圧機器事業」は17百万円、「産業用機器事業」は32百万円それぞれ減少しています。

5 (追加情報)

【定性的情報・財務諸表等】4. (4) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は69百万円増加し、「輸送用機器事業」は49百万円減少し、「航空・油圧機器事業」は58百万円増加し、「産業用機器事業」は6百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,303	4,238	2,573	2,025	39,141	—	39,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,863	427	447	12	3,751	(3,751)	—
計	33,167	4,666	3,021	2,038	42,893	(3,751)	39,141
営 業 利 益	1,991	555	277	53	2,878	—	2,878

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,781	14,605	7,456	6,111	125,954	—	125,954
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,148	1,582	1,388	49	15,168	(15,168)	—
計	109,929	16,188	8,845	6,160	141,123	(15,168)	125,954
営 業 利 益	7,886	2,261	675	256	11,080	—	11,080

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア … 中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北 米 … アメリカ

(3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」において157百万円減少しています。

5 (追加情報)

【定性的情報・財務諸表等】4. (4) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」において72百万円増加しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	6,351	2,995	2,705	206	12,259
II 連結売上高					39,141
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	7.7	6.9	0.5	31.3

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	21,541	8,950	7,728	491	38,711
II 連結売上高					125,954
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	7.1	6.1	0.4	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米 … アメリカ

(3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 前第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
売上高	128,845
売上原価	97,411
売上総利益	31,433
販売費及び一般管理費	16,530
営業利益	14,902
営業外収益	1,478
営業外費用	759
経常利益	15,620
特別利益	43
特別損失	960
税金等調整前四半期純利益	14,703
法人税等	5,391
少数株主利益	701
四半期純利益	8,610

(2) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,703
減価償却費	3,775
その他	△ 5,996
小計	12,482
法人税等の支払額	△ 4,868
その他	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,337
投資有価証券の取得による支出	△ 3,320
その他	△ 311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△ 2,315
長期借入金の返済による支出	△ 461
配当金の支払額	△ 2,205
その他	△ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 4,156
現金及び現金同等物の期首残高	26,188
現金及び現金同等物の四半期期末残高	22,032

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,136	36,429	42,822	25,457	128,845	—	128,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	276	652	177	1,137	(1,137)	—
計	24,166	36,706	43,475	25,634	129,982	(1,137)	128,845
営 業 利 益	3,917	4,335	3,890	2,759	14,902	—	14,902

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
精密機器事業	23,616
輸送用機器事業	34,632
航空・油圧機器事業	43,077
産業用機器事業	23,013
合計	124,340

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
精密機器事業	21,534	3,741
輸送用機器事業	37,252	21,030
航空・油圧機器事業	42,634	24,372
産業用機器事業	23,647	9,621
合計	125,069	58,766

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
精密機器事業	24,060
輸送用機器事業	35,149
航空・油圧機器事業	43,337
産業用機器事業	23,407
合計	125,954

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。